

先日、ある英国人女性が来日し、Social Enterprise（以下、社会的企業）などが社会にもたらすインパクトや価値を測定する指標である、Social Return On Investment（社会的投資収益率、以下 SROI）について話を聞く機会を得ました。彼女は、元外交官で、在日大使館での勤務経験もあり、現在は、日本と英国の市民グループの交流を促す活動を行いながら、SROI の開発・普及にも関わっています。

社会的企業は、事業活動を通じて、障がい者やホームレスの人々など、労働市場へのアクセスが困難な人々に対しても新たな雇用を創出し、社会・環境問題の解決への貢献をめざすものです。しかし、優れたアイデアを持ちながらも、事業を立ち上げるための資金集めに苦勞することが少なくありません。金融機関が一般的に有する投融資の判断基準では、社会的企業が持つアイデアや人材などの Social Asset（社会的資産）を評価することは難しいためです。英国では、富裕層等が社会的企業に出資するソーシャルベンチャーキャピタルや、政府が代わって発行する債券¹など、日本に比べると社会的企業が資金調達をしやすい環境が整備されているようですが、投資の効果をより明確に示す手法として、SROI の研究が進められています。

英国の内閣府から公表されている SROI のガイドライン²では、SROI の実施にあたって 7 つの原則を提示しています。①ステークホルダーを巻き込み、②活動によってもたらされる変化を理解し、③貨幣価値への換算などを通じて効果等を評価し、④重要な事象を考慮に入れ、⑤過剰な主張をせず、⑥透明性を確保して、⑦適正に結果を検証すること、が挙げられています。そして、単に数値を示すだけでなく、変化がもたらされるまでのシナリオを明確にする必要があるとしています。また、SROI の利用例として、若いホームレスの住居確保を支援する団体の取り組みが紹介されています。同団体の活動によって、医療費や社会保障給付費等が削減され、1 ポンドの投資から約 8 ポンドのリターンが得られたとしています。同団体は、この結果を受けて、資金を継続して調達できることが決まったそうです。

SRI も、財務的リターンと社会的リターンの 2 つを同時に追求することをめざしています。SROI のような指標の開発が進むことで、SRI における社会的リターンの明確化につながることも期待でき、今後の進展に注目したいと思います。

¹ 社会問題の早期予防活動支援に民間投資家から資金を提供してもらい、問題の改善状況に応じて、浮いた政府予算を還元するソーシャル・インパクト・ボンドなどがあります。2010 年 3 月には、出所した受刑者の社会復帰を支援する活動に投資し、再犯率の減少に応じて、刑務所の運営費等が削減された¹と見なし、政府がリターンを還元する債券が発行されています。(Social Finance (2010 年 9 月)「Social Impact Bonds Unlocking investment in rehabilitation」)

² Social Return On Investment - an introduction (2009)